

米国の対中国政策、行政措置、  
その他の米中関係の動向  
(2021年10月)

2021年11月  
日本貿易振興機構(ジェトロ)  
海外調査部  
ニューヨーク事務所

**【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

〈目次〉

<b>I. 米行政府（バイデン政権）</b> .....	2
A. 大統領府（The White House） .....	2
B. 国務省（Department of State） .....	4
C. 商務省（Department of Commerce） .....	8
D. 財務省（Department of the Treasury） .....	10
E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative） .....	10
F. 国土安全保障省（Department of Homeland Security） .....	12
G. 国防総省（Department of Defense） .....	12
H. 連邦通信委員会（Federal Communications Commission） .....	13
I. 証券取引委員会（Securities and Exchange Commission） .....	13
J. 中央情報局（Central Intelligence Agency） .....	14
<b>II. 米連邦議会</b> .....	14
A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む） .....	14
B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service） .....	15
C. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission） .....	16
<b>III. 米産業界、産業・経済団体など</b> .....	16
A. 在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China） .....	16
B. Autos Drive America .....	16
C. 米国金属製造業および使用業者連合（Coalition of American Metal Manufacturers and Users） .....	17
D. 情報技術産業評議会（Information Technology Industry Council） .....	17
E. 全米製造業者協会（National Association of Manufacturers） .....	17
F. 国防産業協会（National Defense Industrial Association） .....	18
G. 半導体産業協会（Semiconductor Industry Association） .....	19
H. 全米商工会議所（U.S. Chamber of Commerce） .....	20
<b>IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織</b> .....	20
A. ブルッキングス研究所（The Brookings Institution - John L. Thornton China Center） .....	20
B. カーネギー国際平和財団（Carnegie Endowment for International Peace） .....	20
C. 新米国安全保障センター（Center for New American Security） .....	21
D. 戦略国際問題研究所（Center for Strategic & International Studies） - 中国部（Freeman Chair in China Studies） .....	21

## はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2021年10月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2021年11月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 米州課  
ニューヨーク事務所

2021年10月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

### 〔ポイント〕

- 10月は、9月9日の米中首脳間の電話会談を受け、バイデン政権が中国と取り組む基本姿勢の大枠が次第に形成され始めるきっかけとなる注目すべき動きがみられた。
- 首脳レベルでの対話については、ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）が10月6日に楊潔篪・中国共産党中央政治局委員と直接会談し、バーチャル形式ながらも年末までに両国首脳会談を実現することにつき合意した。これは米中両国が、戦略的対立・競争関係が今後さらに深まることを認識した上で、対立関係が危機的な状況を招くことを回避するための努力を続けようとしていることを示唆するものと思われる。
- 貿易面では、キャサリン・タイ米国通商代表部（USTR）代表が就任後初めてバイデン政権の対中通商政策の基本姿勢を表明した（10月4日）。タイ代表は、前政権と同様に、米国が中国のWTO加盟以降推進してきた（中国を国際経済に迎え入れることにより中国国内の改革を求めていくとの）方針が誤りであったとの認識を改めて明確にし、バイデン政権では、労働者、農産業、企業などの米国内の実利・実益につながる対中国通商政策を追求していく方針を表明した。
- 軍事面では、中国が極超音速ミサイル試験を行ったとの報道を受け（10月28日）、特に、米国内の安全保障に関わる関係者の中では、中国に対する警戒心が高まり、これが、今後中国を念頭においた米国の国防体制の強化に向けた議論を通じて、全政府機関を挙げての（サイバーセキュリティ、サプライチェーン、中国関連の通信機器・サービスに対する国内規制強化、技術流出防止など）さまざまな側面を含む安全保障対策の推進につながっていくものと思われる。
- 台湾については、米国がこれまでの対中国基本政策の枠組みを維持しつつも、その枠内で最大限の支援（防衛軍事面、国際機関の活動への参画支援など）を多面的に行っていくとの姿勢が明らかになりつつある（10月26日）。

## I. 米行政府（バイデン政権）

### A. 大統領府（The White House）<sup>1</sup>

10月1日 サイバーセキュリティ向上を意識する月間に関するバイデン大統領声明

ジョー・バイデン大統領は10月がサイバーセキュリティの向上を意識する月間（Cybersecurity Awareness Month）であるとして、米国政府機関が総力を挙げて外国からのサイバー攻撃に備えていく決意を改めて表明する声明文を公表しました。<sup>2</sup>

<sup>1</sup> <https://www.whitehouse.gov/>

<sup>2</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/10/01/statement-by-president-joe-biden-on-cybersecurity-awareness-month/>

#### 10月4日 米中通商関係に関する記者ブリーフィング

ホワイトハウスは、タイ USTR 代表が、米中通商関係に関する講演を行ったことについて背景説明などを行うために、記者に対するブリーフィングを行いました。<sup>3</sup>

#### 10月4日 バイデン大統領の岸田首相との電話会談に関する記者発表

ホワイトハウスは、バイデン大統領が10月4日に岸田文雄首相と電話会談を行い、インド太平洋の安定に寄与している日米間の強靱な同盟関係を再確認するとともに、自由で開かれたインド太平洋という共通の価値観を推進していくために、岸田首相と一緒に取り組んでいくことを伝えた旨公表しました。<sup>4</sup>

#### 10月4日 バイデン大統領のフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長との電話会談

バイデン大統領は、ウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長と電話会談を行った旨公表しました。この中で、バイデン大統領は、インド太平洋地域についても米 EU 間で緊密な協力を行っていくことが重要である旨述べた模様です。<sup>5</sup>

#### 10月6日 サリバン大統領補佐官の楊潔篔氏との会談に関する記者発表

ホワイトハウスは、9月9日のバイデン大統領と習近平・中国国家主席の電話会談のフォローアップとして、ジェイク・サリバン大統領補佐官が、楊潔篔 (Yang Jiechi) 中国共産党中央政治局委員・中央外事工作委員会弁公室主任とスイスのチューリッヒで対面による会談を行った旨公表しました。同会談では、サリバン補佐官が、中国と共同して取り組むことに関心のある問題として、国境を越えた課題や米中両国関係のリスク管理などを挙げるとともに、人権問題、新疆ウイグル自治区、香港、南シナ海、台湾などを含む米国の懸念分野につき協議を行ったとしています。<sup>6</sup>

#### 10月14日 米国の国連人権理事会理事国復帰に際しての声明

バイデン大統領は、米国が国連人権理事会理事国に選任されたことに関連し、声明を発表しました。同声明では、中国やロシアなどを念頭に、人権侵害の行為が疑われている政府が説明責任を果たすよう求めていく旨述べています。<sup>7</sup>

#### 10月21日 バイデン大統領、台湾防衛について発言

バイデン大統領は、CNN が主催したメリーランド州ボルチモアにおけるタウンホールミーティングで、中国が台湾を武力で攻撃した場合には、米国は台湾の防衛を支援す

---

<sup>3</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2021/10/04/background-press-call-by-senior-administration-officials-on-the-administrations-trade-approach-to-china/>

<sup>4</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/10/04/readout-of-joseph-r-biden-jr-s-call-with-prime-minister-kishida-of-japan/>

<sup>5</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/10/04/readout-of-joseph-r-biden-jr-s-call-with-european-commission-president-ursula-von-der-leyen/>

<sup>6</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/10/06/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-politburo-member-yang-jiechi/>

<sup>7</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/10/14/statement-by-president-joseph-r-biden-jr-on-the-united-states-election-to-the-human-rights-council-hrc/>

るのかとの質問に対して、「そのとおりだ。（中国が台湾を攻撃すれば）米国として（台湾を）防衛するコミットをしている」と発言しました。<sup>8</sup>

10月22日 サキ報道官、台湾防衛に関するバイデン大統領の発言の趣旨を説明

記者会見で、記者より、バイデン大統領が「米国は台湾を防衛するコミットをしている」と発言したことは、米国の対中国政策の変更を意味するのかとの質問に対し、ジェン・サキ大統領報道官は「米国の台湾との関係は、台湾関係法で規定されたとおり維持されることに変わりはない。米国は台湾が十分な自己防衛能力を維持することを支援していく。平和的手段以外の方法で台湾の将来を決定する試みは、西太平洋の平和と安全にとり脅威となり、米国にとって深刻な懸念となる」と述べました。<sup>9</sup>

10月26日 サリバン大統領補佐官、米中首脳会談を年末までに開催の旨発言

サリバン大統領補佐官は、報道関係者へのブリーフィングで、同補佐官が楊潔篔・中国共産党中央政治局委員と行った10月6日のチューリッヒでの会談の際、年末までに米中首脳がオンラインで会談を行うことに合意した旨明らかにしました。<sup>10</sup>

10月26日 バイデン大統領、ASEAN 首脳会談に出席

バイデン大統領は、ASEAN 首脳とオンライン会談し、ASEAN はインド太平洋の構築にとり不可欠であり、米国は同地域の強靱性、繁栄および安全保障の維持のためにコミットしている旨発言しました。<sup>11</sup>

10月27日 バイデン大統領、東アジアサミットに出席

バイデン大統領は、オーストラリア、中国、インド、日本、ニュージーランドおよび韓国の首脳とともに ASEAN 首脳会談の機会に開催された東アジアサミットにオンライン形式で出席しました。バイデン大統領は同サミットで、米国はインド太平洋地域および国際法に基づく秩序へのコミットを再確認するとともに、民主主義、人権、法の支配および公海自由の原則を支持するために同盟国やパートナーと協力していく旨述べました。<sup>12</sup>

## B. 国務省 (Department of State) <sup>13</sup>

10月1日 シャーマン国務副長官とルー・スイス外務次官による会談

ウェンディ・シャーマン国務副長官はスイスのベルンでスイスのリビア・ルー外務事務次官と米国・スイス戦略対話の発足に伴う会談を行いました。両氏の間では経済、

<sup>8</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/10/22/remarks-by-president-biden-in-a-cnn-town-hall-with-anderson-cooper-2/>

<sup>9</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2021/10/22/press-briefing-by-press-secretary-jen-psaki-october-22-2021/>

<sup>10</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2021/10/26/press-briefing-by-press-secretary-jen-psaki-and-national-security-advisor-jake-sullivan-october-26-2021/>

<sup>11</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/10/26/remarks-by-president-biden-at-the-annual-u-s-asean-summit/>

<sup>12</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/10/27/readout-of-president-bidens-participation-in-the-east-asia-summit/>

<sup>13</sup> <https://www.state.gov/>

デジタル化、民主主義の啓発、人権問題、再生可能エネルギーなどにおける両国間の協力に加え、アフガニスタン、イラン、ロシア、および中国に関する議題も取り上げられた模様です。<sup>14</sup>

10月1日 ブリンケン国務長官のOECD閣僚理事会出席に向けてのブリーフィング

10月4～6日にパリで行われたOECD閣僚理事会（アントニー・ブリンケン国務長官出席）につき、国務省高官らによるブリーフィングが電話形式で行われました。出席した記者より、（中国依存脱却を目指している）米EU貿易技術評議会とOECD閣僚理事会に関する質問のほかに、透明性が高く、持続可能なインフラ・プロジェクトを推進するBlue Dot Networkは中国の一帶一路政策に対する牽制であるかとの問いがありました。これを受け、国務省高官は、OECD閣僚理事会は同盟国と連携を図る機会、理事会では中国などの非市場経済国について議論するつもりであり、米EU貿易技術評議会と問題意識を共有するものがあると説明した上で、オブザーバーとして参加予定の中国を歓迎する旨述べました。米高官は同盟国とBlue Dot Networkにつき協議を進めていく予定であると答えたものの、中国との関係については明言しませんでした。<sup>15</sup>

10月3日 中国の台湾付近における軍事活動に対する懸念の表明

国務省は、中国による台湾付近での挑発的な軍事活動が地域の安定および平和を脅かしているとして懸念を表明するとともに、中国政府による台湾を標的とした軍事、外交、および経済に影響を及ぼす挑発を停止するよう求める声明文を発表しました。同声明文では、米国政府は、台湾が十分な自衛能力を維持できるよう支援を続け、3つのコミュニケ、台湾関係法、および6つの保証で示している米国のコミットを守っていく旨述べています。<sup>16</sup>

10月5日 ブリンケン国務長官のフランス国営放送のインタビューでの発言

ブリンケン国務長官はOECD閣僚理事会出席のため訪問したパリで、フランス国営放送FRANCE 2 TVによる独占インタビューに出演しました。米国はインド太平洋地域への関心を高め、英国とオーストラリアと同盟の枠組みを強化し、他方、中国は軍事力を増強しているが、米中間の貿易面での対立は武力対立までエスカレートするかとの問いに対し、同長官は、中国との関係は競争、協力、対立などさまざまな側面があり極めて複雑であり、同盟国やパートナーなど利害関係をともにする諸国と協働して対処していく必要がある旨述べました。また、米国がオーストラリアに原子力潜水艦を提供することによりインド太平洋地域の緊張が高まるのではないかとこの質問に対し、同長官は、インド太平洋地域では、米国やフランスなどがプレゼンスを示すことにより、これまで70年間にわたり同地域の安全と安定が確保され、中国を含む諸国の成長が可能になったことを挙げ、自由で開かれた貿易や多様な考え、資本の交流を促進することにより、この地域の全ての国の利益が確保される旨述べました。<sup>17</sup>

<sup>14</sup> <https://www.state.gov/deputy-secretary-shermans-participation-in-u-s-switzerland-strategic-partnership-dialogue/>

<sup>15</sup> <https://www.state.gov/european-and-urasian-affairs-assistant-secretary-dr-karen-donfried-and-bureau-of-economic-and-business-affairs-senior-bureau-official-matt-murray-on-the-secretarys-upcoming-travel-to-france/>

<sup>16</sup> <https://www.state.gov/increasing-peoples-republic-of-china-military-pressure-against-taiwan-undermines-regional-peace-and-stability/>

<sup>17</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-anne-sophie-lapix-of-france-2-tv/>

## 10月6日 シャーマン国務副長官のシュリングラ・インド外務次官との会談

シャーマン国務副長官は、インドの首都デリーで同国のハーシュ・シュリングラ外務次官と会談しました。会談では、安全保障、経済協力、インド太平洋地域における両国の連携強化およびアフガニスタン、イラン、ロシアのほか、中国に係る問題についても意見交換が行われた模様です。<sup>18</sup>

## 10月6日 ブリンケン国務長官のOECD事務総長との記者会見

ブリンケン国務長官は、パリで開催されたOECD閣僚理事会終了後にOECDのマシアス・コールマン事務総長と行った共同記者会見の場で、台湾近辺での中国による軍事活動が活発化していることに対して、米国は中国の台湾近辺での軍事活動を懸念しており、このような活動は地域の不安定化につながり、誤算のリスクをもたらし、地域の平和と安定を阻害する可能性があるとして述べました。よって、中国に対しては軍事的、外国的、経済的圧力を止めるよう求めており、米国の台湾に対するコミットはゆるぎなく、長年地域の平和と安定に貢献してきていると説明し、米国は今後とも、地域の繁栄や安全保障、共通の価値観を推進するために友好国、同盟国らとともに、民主的な台湾とのつながりを深めていく旨述べました。<sup>19</sup>

## 10月6日 ブリンケン国務長官のブルームバーグによるインタビュー

ブリンケン国務長官は訪問先のパリでブルームバーグによる独占インタビューに応じ、中国による台湾周辺での軍事活動に関する質問に対して、中国の行動は誤算や誤解のリスクの観点から危険であり、止めるべきであり、現状を武力で一方的に変えようとするのが極めて重要である旨述べました。さらに、米中関係は極めて複雑で対立、競争面がある一方、気候変動のような人類存亡にかかわる共通の課題に協力して取り組んでいく必要もあると説明しました。また、恒大集団の破綻危機については、中国が自国の経済問題として対処していくべき問題であるが、中国経済は全世界の経済に影響を及ぼすことから、中国が責任を持って問題に対処していくよう期待している旨述べました。<sup>20</sup>

## 10月13日 サイバーセキュリティ・ワークショップの開催

国務省は10月4日から1カ月間にわたるサイバーセキュリティ・ワークショップを開催中である旨公表しました。同ワークショップには国務省のサイバーセキュリティ、クラウドサービス、通信技術の専門家800人以上が参加し、米国の安全保障や外交に関するデータのサイバー攻撃からの保護について協議が行われました。同ワークショップは、米国政府機関のサイバーセキュリティ対策の現状を見直し、政府機関の情報、通信、データへの攻撃に対する防御体制強化のために2021年5月12日に公布された大統領令(E.O. 14026)<sup>21</sup>に基づく措置の一環として行われたものです。<sup>22</sup>

<sup>18</sup> <https://www.state.gov/deputy-secretary-shermans-meeting-with-indian-foreign-secretary-harsh-shringla/>

<sup>19</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-oecd-secretary-general-mathias-cormann-at-a-joint-press-availability/>

<sup>20</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-francine-lacqua-of-bloomberg/>

<sup>21</sup> <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2021-05-17/pdf/2021-10460.pdf>

<sup>22</sup> <https://www.state.gov/u-s-department-of-state-holds-cybersecurity-workshop/>

## 10月14日 ブリンケン国務長官のエルワン・ブルネイ第二外相との電話会談

ブリンケン国務長官はブルネイのエルワン・ユソフ第二外相と電話会談を行いました。エルワン第二外相は、ミャンマー（ビルマ）問題に関連しASEANの特使に任命されていることから、同会談では、主としてミャンマー情勢につき意見交換が行われました。ブリンケン長官は豪英米（AUKUS）防衛協力体制およびそのインド太平洋地域の平和維持のために果たす役割についても説明した模様です。<sup>23</sup>

## 10月15日 米国政府代表団のアジア訪問に関する記者ブリーフィング

国務省はデレク・チョレット国務省参事官が、ホワイトハウス、国際開発庁（USAID）、米国国連代表部（USUN）などの米国政府関係者の代表団を率いて、タイ、シンガポール、インドネシアを訪問し、その帰途日本に立ち寄り、東南アジア地域の情勢につき意見交換をすることとなった旨発表するとともに、その背景につき、記者ブリーフィングを行いました。

同ブリーフィングでは、東南アジアのポスト・コロナの経済活動の再開、環境問題、国際法に則った地域の秩序維持などさまざまな側面で各国とパートナーシップを築くことを目指しているとししました。同ブリーフィングでは、国務省関係者が、米中関係に関する記者からの質問に答え、米中関係は複雑で、対立、競争のみならず共通の利益が見いだされるところでの協力の側面があり、単純化できず、米国は東南アジア諸国のみならず他の地域の諸国に対しても、米国か中国のどちらかを選ぶよう求めていると述べました。今回の訪問先では、中国の行動が提起する懸念も含め、米国が中国といかに取り組んでいるのかにつき伝え、関係諸国の考えについても説明を受けることになる旨のコメントがありました。<sup>24</sup>

## 10月20日 香港における民主主義の衰退に関する声明文

国務省は、香港において政治参加を含む人権と基本的自由が侵害され続けていることに深刻な懸念を示す声明文を公表しました。同声明文では、教師、労働組合、弁護士、ジャーナリスト、医療従事者、学生組合、そして市民個人を対象とした、国家安全法を用いた政治的動機による訴追が増加していることを挙げ、北京と香港の当局に対し、不当に拘束されている人々を釈放し、平和的な市民社会組織への弾圧をやめ、英中共同声明上の義務を果たすべきである旨述べています。<sup>25</sup>

## 10月23日 台湾の国際機関の活動への参加に関するバーチャルフォーラムの開催

国務省は、米国在台湾協会（American Institute in Taiwan）と台北経済文化代表処（TERCO）のアレンジにより、米国務省と台湾外交部の高官が、台湾の国連やその他の国際機関の活動参加拡大に向けた協議のためのバーチャルフォーラムを10月22日に開催した旨公表しました。国務省の発表によれば、同フォーラムでは、公衆衛生、環境と気候変動、開発援助、技術規格・基準、経済協力などの地球規模の課題につき、台湾が、国連やその他の国際的な場に参加し、その能力や知見が生かされるようにするための米国の支援が協議の焦点となった模様です。また、米国側より、台湾が、世界保健機関（WHO）や国連気候変動枠組条約（UN Framework Convention

<sup>23</sup> <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-bruneian-foreign-minister-ii-erywan-2/>

<sup>24</sup> <https://www.state.gov/briefing-with-senior-administration-officials-on-counselor-derek-chollet-and-an-interagency-delegations-upcoming-travel-to-thailand-singapore-and-indonesia/>

<sup>25</sup> <https://www.state.gov/on-the-continued-erosion-of-freedoms-in-hong-kong/>

on Climate Change) に関連した活動に有意義な参加ができるよう、引き続き支援を続けていくことに関するコミットメントが改めて表明されたとしています。<sup>26</sup>

#### 10月26日 台湾の国連システム諸機関の活動への参加を支援する声明

ブリンケン国務長官は、国連加盟国に対し、台湾が国際連合システム<sup>27</sup>諸機関の活動に参加可能となるべく支援するよう呼び掛ける声明を発表しました。同声明では、台湾では透明性、人権尊重、法の支配という国連の価値観と合致する社会が築かれ、これまでも国連の専門機関の活動に参加してきており、台湾の国連システムへの参加は政治問題ではなく、実利的な問題である旨述べました。さらに、台湾が国連での活動から排除されることは国連の重要な課題上望ましくなく、台湾が参加することにより便益が得られると指摘しました。米国は、台湾関係法、3つのコミュニケ、および6つの保証により導かれている「一つの中国」政策と一貫したかたちで、台湾が、国連システム全体の活動に有意義な方法で参加できるようになることを支援するよう、全ての国連加盟国に対して呼び掛けるとしています。<sup>28</sup>

#### C. 商務省 (Department of Commerce)<sup>29</sup>

##### 10月4日 半導体サプライチェーンのモニタリングシステムの構築

米国のサプライチェーン改善のための大統領令 (2021年2月24日、EO 14017) で示された指針を受け、商務省はサプライチェーン上の半導体不足をモニタリングするシステム (Microelectronics Early Alert System) の構築を発表しました。商務省は、サプライチェーンの現状 (新型コロナウイルスによる工場の一時閉鎖など) について関連企業に情報の提供を呼び掛けています。当該システムは蓄積した情報を Supply Chain Disruption Task Force に提供し、Task Force は関連省庁や外国政府などと連携を図り、サプライチェーンの混乱を解消することを目指すとしています。<sup>30</sup>

##### 10月7日 米シンガポール成長技術革新パートナーシップ了解覚書の締結

商務省は、シンガポールと電子商取引、サイバーセキュリティ、クリーンエネルギー、地球温暖化防止対策、医療技術、先進的な製造技術などの面において米国とシンガポールとの間の連携の強化を目的とした U.S.-Singapore Partnership for Growth and Innovation に関する了解覚書 (MOU) を締結した旨公表しました。同 MOU は米シンガポール間の官民パートナーシップの構築、および新型コロナウイルスにより疲弊した東南アジア地域経済の活性化を目的とし、東南アジア諸国の政府や企業による参加も歓迎するとしています。また、ジーナ・レモンド商務長官は、米国がシンガ

<sup>26</sup> <https://www.state.gov/u-s-taiwan-working-group-meeting-on-international-organizations-io-talks/>

<sup>27</sup> 国際連合システム (United Nations System) とは一般に、国連憲章が規定している 6 つの機関 (総会、安保理、経済社会理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所、事務局) に加え、世界保健機関 (WHO)、世界知的財産権機関 (WIPO)、国際民間航空機関 (ICAO) などを含む 15 の専門機関を含む国連関連諸機関の総体を指すものです。国連システムの概要は次のリンクのとおりです。

<https://www.unic.or.jp/files/organize.pdf>

<sup>28</sup> <https://www.state.gov/supporting-taiwans-participation-in-the-un-system/>

<sup>29</sup> <https://www.commerce.gov/>

<sup>30</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2021/10/commerce-establishes-early-alert-system-improve-semiconductor-supply>

ポール、東南アジアおよびインド太平洋地域との有意義なパートナーシップを構築するとのコミットを示すものである旨述べています。<sup>31</sup>

## 1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security）<sup>32</sup>

10月20日 監視および悪質なサイバー活動に応用できる機器の輸出管理の強化

産業安全保障局（BIS）は、監視および悪質なサイバー活動に応用できる機器の輸出管理強化に関する暫定最終規則およびそれら機器輸出の例外規定 License Exception Authorized Cybersecurity Exports（ACE）を公表するとともに、利害関係者への影響を検討するため、パブリック・コメントを求めました。<sup>33</sup> ACEにより、ほとんどの国への対象機器の輸出が認められることとなりますが、安全保障や大量破壊兵器拡散の懸念国や武器輸出禁止国（中国を含む）への輸出、再輸出、移転などには事前許可が必要となります。例外規定 ACE を利用する場合でも、対象機器の輸出などが機密情報などの機密性に影響を与える目的で使用されると輸出などの時点で承知し得る理由がある場合、エンドユーザー制限が課されるとしています。BIS は（中国などを念頭に）高度な技術を人権侵害および悪質なサイバー活動に使用されることは看過できないとし、今回公表された新規制はこれらを抑制する効果があるとしています。<sup>34</sup>

10月21日 ファーウェイおよび SMIC 向け商務省輸出許可に関するデータの公表

米連邦議会下院外交委員会の共和党議員グループは、商務省が同委員会に提出したファーウェイおよび中芯国際集成电路製造（SMIC）向けに発行された輸出ライセンスに関するデータを公表しました。BIS は、2018年5月にファーウェイおよび同社の子会社などを、また、2020年12月には SMIC および同社の子会社などを、それぞれ輸出管理規則（EAR）に基づき、米国の安全保障および外交政策上の利益に反する活動に関与している、または、関与する重大なリスクがある法人と認定し、エンティティ・リスト（EL）に掲載しました。この結果、EAR の対象品目をこれらの EL に掲載された会社向けに輸出、再輸出または同一国内での移転をする者は、原則として事前に BIS のライセンスを取得することが義務付けられています。2020年11月9日から2021年4月20日までのファーウェイおよび SMIC 向け輸出などに関するライセンス発行率はそれぞれ 69.3%および 91.3%とのデータを受け、共和党議員グループのマイケル・マコーン議員は、輸出管理法令の執行はより透明性を確保し厳格に行われる必要がある旨のコメントを声明文で述べました。<sup>35 36</sup>

10月26日 ブレイン・コンピューター・インターフェース（BCI）の輸出規制に係るパブリック・コメントの募集

BIS は、新興技術の規制に係る規則案事前通告（Advance Notice of Proposed Rulemaking, ANPRM）制度の一環として、BCI 技術の利用（特に米国の安全保障に対する影響との関係で）および規制の範囲をどのように画定するかに関して、パブリ

<sup>31</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2021/10/us-singapore-partnership-growth-and-innovation-joint-statement-us>

<sup>32</sup> <https://www.bis.doc.gov/>

<sup>33</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2021/10/commerce-tightens-export-controls-items-used-surveillance-private>

<sup>34</sup> <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/regulations-docs/federal-register-notices/federal-register-2021/2861-86-fr-58205-cybersecurity-items-10-21-21/file>

<sup>35</sup> <https://gop-foreignaffairs.house.gov/press-release/mccaul-brings-transparency-to-tech-transferred-to-blacklisted-chinese-companies/>

<sup>36</sup> <https://gop-foreignaffairs.house.gov/wp-content/uploads/2021/10/Huawei-Licensing-Information.pdf>

ック・コメントを求める旨の官報公告を行いました。<sup>37</sup> BCI 技術は、脳または脳に係る外部デバイス間で直接コミュニケーションを行うことを可能にするもので、しばしば脳波の取得および分析、さらには、特定の命令への転換などのプロセスを伴います。

#### D. 財務省 (Department of the Treasury) <sup>38</sup>

10月18日 財務省の経済制裁法令施行に関する調査報告書の公表

財務省は、同省が施行している各種経済・金融制裁制度の現状を検討するとともに、変化する国際状況に適切に対応できる制裁構築に向けて改善すべき側面を取りまとめた報告書 (The Treasury 2021 Sanctions Review) を公表しました。<sup>39 40</sup> 同報告書では、(中国の国際社会に対する影響力の増大を念頭に置きつつ) 米ドルの影響力の相対的低下、拡大するデジタル経済の中での米国の制裁の効果の維持、米国の一方的な制裁により米国内で不利益を被る者 (中小企業、労働者など) や米国外で不便を強いられる者 (人道支援活動関係者、米国同盟国の企業など) などへの配慮の必要性などが記載されています。

10月26日 イエレン財務長官の示した中国経済に係る懸念

ジャネット・イエレン財務長官は中国の劉鶴 (Liu He) 副首相とのテレビ会議を開催し、両国におけるマクロ経済と金融問題の最近の状況につき意見交換をし、両国の経済は世界経済全体に影響を及ぼすとの認識を共有しました。<sup>41</sup> この機会に、イエレン長官から中国に関する諸懸念の内容についても伝えられた模様です。

##### 1. 外国資産管理局 (Office of Foreign Assets Control) <sup>42</sup>

10月15日 仮想通貨業界の制裁法令順守に関するガイダンス

外国資産管理局 (OFAC) は、仮想通貨 (virtual currency) に関与する産業界の関係者を対象とした米国経済制裁法令順守のためのガイダンスを公表しました。<sup>43</sup>

#### E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative) <sup>44</sup>

10月4日 タイ USTR 代表がバイデン・ハリス政権の「米中貿易関係への新たなアプローチ」の概要を説明

<sup>37</sup> <https://www.bis.doc.gov/index.php/regulations/federal-register-notices#fr59070>

<sup>38</sup> <https://home.treasury.gov/>

<sup>39</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0413>

<sup>40</sup> 全文テキスト : <https://home.treasury.gov/system/files/136/Treasury-2021-sanctions-review.pdf>

<sup>41</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0436>

<sup>42</sup> <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

<sup>43</sup> <https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20211015>

<sup>44</sup> <https://ustr.gov/>

タイ米国通商代表部（USTR）代表は戦略国際問題研究所（CSIS）で、「米中通商関係への新たなアプローチ」と題する講演を行いました。<sup>45</sup> タイ代表は同講演で、中国がWTO加盟以降いかに多国間貿易体制を自国の利益のために利用してきたかにつき述べるとともに、今後、米中の第1段階合意の順守状況につき中国側と協議を行うこと、トランプ政権時代に課された対中国追加関税により悪影響を受けた米国内企業のために適用除外の手続きを再開すること、中国との交渉に当たっては、実利を求め、全ての選択肢を検討していくこと、中国に効果的に対応するために国内での投資を促進し、同盟国との協調・連携に努めていくこと、米国内の労働者などの利益に資する貿易政策を推進していくなどのポイントを述べました。

10月5日 追加課税対象となっている中国製品の一部に適用免除を復活させることに関するパブリック・コメントの募集

USTRは、中国の不正貿易慣行などに対する対抗措置として課されている追加関税により、一部の米国産業や企業が悪影響を受けていることなどに対処するため、過去に適用除外が認められた品目につき、同様の適用除外措置を遡及して復活させることが適切かどうかにつき、利害関係者から意見を聴取するため、パブリック・コメントを10月12日から12月1日までの期間受け付ける旨公表しました。<sup>46</sup>

10月8日 タイUSTR代表の劉鶴・中国副首相とのバーチャル会談

USTRは、タイ代表が中国の劉鶴（Liu He）副首相とバーチャル会談を行い、米中貿易関係につき協議した旨公表しました。<sup>47</sup> 同会談では、二国間の通商関係の重要性と、それが全世界に影響を与え得ることにつき認識を共にするとともに、タイ代表から、中国政府主導の非市場（経済・通商）政策と慣行が米国の労働者、農家、およびその他の事業に悪影響を及ぼしていることにつき懸念を表明した模様です。

10月20日 WTOの米代表部による中国の通商政策に係る発言

WTOの米代表部のデビッド・ビスビー次席代表は、WTOによる国別審査の一環として行われている中国の通商政策の審査に関連し、中国はWTOに加盟以降、国家主導の非市場的政策の推進により米国の労働者や企業に打撃を与え、不正貿易慣行により市場の自由競争を歪めてきたと指摘し、中国が不公正な産業政策や貿易慣行を是正するよう求める発言を行いました。<sup>48</sup>

10月22日 WTOの中国通商政策審査に関する米国ステートメント

WTOにおける中国の通商政策に関する審査の一環として、WTOの米代表部は、WTOの他の多くの加盟国も同様に問題視しているとする中国の通商政策に関連する多くの問題を指摘しました。そのような問題の中には、中国の産業政策、鉄鋼およびアルミニウム部門における過剰生産能力、国営企業優遇措置、強制技術移転、不十分な知財権保護、主要部門における外国投資の制限、行政手続きの不透明性、保護主義的

---

<sup>45</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2021/october/remarks-prepared-delivery-ambassador-katherine-tai-outlining-biden-harris-administrations-new>

<sup>46</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2021/october/ustr-requests-comments-reinstatement-targeted-potential-exclusions-products-china-subject-section>

<sup>47</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2021/october/readout-ambassador-tais-virtual-meeting-vice-premier-china-liu-he>

<sup>48</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2021/october/statement-david-bisbee-charge-daffaires-ai-trade-policy-review-peoples-republic-china>

な目的に使われ得るサイバーセキュリティー対策、強制労働の使用、などがあると指摘しています。<sup>49</sup>

## F. 国土安全保障省 (Department of Homeland Security) <sup>50</sup>

### 1. 税関国境保護局 (U.S. Customs and Border Protection) <sup>51</sup>

10月21日 有害物質を含む塗料で塗装された子供用玩具の押収

税関国境保護局 (CBP) は、メリーランド州ボルチモアの税関に中国から到着した295点の子供用玩具に、規定量を上回る鉛、カドミウムならびにバリウムなどの有害物質が塗装に含まれていることを発見しました。2020年に米国内で玩具が関係した、15歳未満の死亡は9件報告され、その他病院での治療が必要となったケースは19万8,000件に上るとのことです。<sup>52</sup>

## G. 国防総省 (Department of Defense) <sup>53</sup>

10月4日 北大西洋条約機構事務総長の国防総省訪問

イェンス・ストルテンベルグ北大西洋条約機構 (NATO) 事務総長は国防総省でロイド・オースティン国防長官と会談しました。同会談の際、ストルテンベルグ氏は、NATO がさまざまな脅威に直面しているとの文脈の中で、ロシアの攻撃的な姿勢を指摘するとともに、中国は近年、経済力や軍事力を行使してきている旨述べたと伝えられています。<sup>54</sup>

10月12日 台湾の自衛権に関する国防総省報道官による発言

ジョン・カービ国防総省報道官は、10月に入り約100機もの中国軍用機が台湾の防空識別圏に侵入している現状を受け、同地域における平和を支持する米国の姿勢を強調するとともに、台湾独自の自衛権および自衛能力の重要性について述べました。カービ氏は、台湾が十分な自衛能力を保てるよう、米国は支援を続ける旨発言しました。<sup>55</sup>

10月19日 東アジアの環境問題および関連する国防総省の課題について

メリッサ・ドールトン国防次官補臨時代行は、米連邦議会上院外交委員会の会合で、海水レベルの上昇や嵐の増加など、東アジアにおいて環境の変化によりもたらされる問題に触れ、国防総省が問題解決のため行っているさまざまな取り組みについて説明

---

<sup>49</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2021/october/us-statement-trade-policy-review-china>

<sup>50</sup> <https://www.dhs.gov/>

<sup>51</sup> <https://www.cbp.gov/>

<sup>52</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/baltimore-cbp-cpsc-seizes-children-s-toys-excessively-coated-dangerous>

<sup>53</sup> <https://www.defense.gov/>

<sup>54</sup> <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2799387/natos-stoltenberg-visits-pentagon-meets-with-austin-to-discuss-alliance-future/>

<sup>55</sup> <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2807578/while-chinas-intimidation-of-taiwan-continues-us-remains-committed-to-taiwanese/>

しました。また、ドールトン氏は、国防省はオセアニア地域や西太平洋地域を利用して新たな技術をテストしており、この前方展開は、中国との戦略的安定性の確保に資するものである旨述べた模様です。<sup>56</sup>

#### 10月27日 中国の極超音速（ハイパーソニック）兵器実験に関する発言

マーク・ミリー米軍統合参謀本部議長およびジョン・カービー国防総省報道官は、中国がハイパーソニック兵器の実験を行っているとの報道を受け、国防省は、同実験を極めて重大なイベントと位置付けている旨述べました。<sup>57</sup> また、中国が軍事面のあらゆる分野で能力を増強していることは、地域の緊張関係を緩和することにつながらない旨述べました。

#### H. 連邦通信委員会（Federal Communications Commission）<sup>58</sup>

##### 10月19日 中国のドローン製造会社 DJI の対象リストへの追加呼び掛け

連邦通信委員会（FCC）のブレンダン・カー委員は、中国の深圳市を本拠地とし、米国のドローン市場の50%以上を占めるドローン製造会社 DJI を FCC の対象リスト（Covered List）に追加することを検討すべきである旨呼び掛けました。<sup>59</sup> DJI が対象リストに追加されれば、Universal Service Fund を用いて同社の製品を購入することが禁止されます。また、対象リストに掲載された通信機器は、米国内での使用の可否につき、検討対象となります。現時点では、ファーウェイのほかのほか4社が、米国の安全保障にリスクをもたらすとして、対象リストに含まれています。<sup>60</sup>

##### 10月26日 FCC の中国電信アメリカスの米国内通信事業許可取消

FCC は、10月26日に開催された会合の場で、中国電信アメリカス（China Telecom（Americas）Corporation）に付与していた米国内の州際および国際通信サービス事業許可取消命令を採択する決議案を、出席した委員全員の賛成により承認しました。<sup>61</sup> この承認により、中国電信アメリカスは、正式な命令が下された日から60日以内に、米国内での州際通信事業および米国を拠点とする外国との通信事業を終了することが義務付けられることとなります。

#### I. 証券取引委員会（Securities and Exchange Commission）<sup>62</sup>

##### 10月4日 証券取引委員会が世界投資週間において投資家保護を強調

証券取引委員会（SEC）は、2021年の世界投資週間（2021年10月4～10日）において、世界の投資家への教育と保護を強調すると述べました。<sup>63</sup> ゲーリー・ゲンス

<sup>56</sup> <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2815055/climate-change-in-east-asia-and-the-pacific-impacts-dod/>

<sup>57</sup> <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2824060/chinas-capabilities-growth-shows-why-us-sees-nation-as-pacing-challenge/>

<sup>58</sup> <https://www.fcc.gov/>

<sup>59</sup> <https://www.fcc.gov/document/carr-calls-review-dji-citing-national-security-risks>

<sup>60</sup> <https://www.fcc.gov/supplychain/coveredlist>

<sup>61</sup> <https://www.fcc.gov/document/fcc-revokes-china-telecom-americas-telecom-services-authority>

<sup>62</sup> <https://www.sec.gov/>

<sup>63</sup> <https://www.sec.gov/news/press-release/2021-207>

ラー委員長は、世界投資週間のキックオフビデオの中で、暗号通貨、気候変動リスクの開示、中国やオフショアシエルカンパニーへの投資に伴うリスクなど、タイムリーなトピックについて米国の投資家に分かりやすく解説しています。

## J. 中央情報局 (Central Intelligence Agency)

### 10月7日 China Mission Center の開設

ウィリアム・バーンズ中央情報局 (CIA) 長官は、米連邦議会下院諜報活動委員会で、CIA 内部に中国関連の情報の収集・分析を専門的に行う China Mission Center を開設することになった旨を発表しました。<sup>64</sup>

## II. 米連邦議会

### A. 主要な法案などの動き (公聴会などでの動きを含む)

#### 10月21日 ファーウェイおよび SMIC 向け商務省輸出許可に関するデータの公表

米連邦議会下院外交委員会の共和党議員グループは、米商務省が同委員会に提出したファーウェイおよび中芯国際集成电路製造 (SMIC) 向けに発行された輸出ライセンスに関するデータを公表しました。商務省 BIS は、2019年5月にファーウェイおよび同社の子会社などを、また、2020年12月には SMIC および同社の子会社などを、それぞれ輸出管理規則 (EAR) に基づき、米国の安全保障および外交政策上の利益に反する活動に関与している、または、関与する重大なリスクがある法人と認定し、エンティティー・リスト (EL) に掲載しました。この結果、EAR の対象品目をこれらの EL に掲載された会社向けに輸出、再輸出または同一国内での移転をする者は、原則として事前に BIS のライセンスを取得することが義務付けられています。2020年11月9日から2021年4月20日までのファーウェイおよび SMIC 向け輸出などに関するライセンス発行率はそれぞれ 69.3% および 91.3% とのデータを受け、共和党議員グループのマイケル・マコーン議員は、輸出管理法令の執行は、より透明性を確保し、厳格に行われる必要がある旨のコメントを声明文で述べました。<sup>65 66</sup>

#### 10月21日 ルビオ上院議員とスミス下院議員による北京冬季オリンピック 2022 延期要請

マルコ・ルビオ上院議員とクリス・スミス下院議員らは、(1) 2022年2月に北京で開催が予定されている冬季オリンピックを延期すること、および (2) 中国代表チームのオリンピックへの参加を認めないようにすることの2点を求めて、国際オリンピック委員会 (IOC) に対して書簡を送付しました。理由としては、中国当局が新疆ウイ

<sup>64</sup> <https://www.reuters.com/world/us/bidens-cia-director-creates-high-level-unit-focusing-china-2021-10-07/>

<https://www.wsj.com/articles/cia-chief-burns-forms-china-focused-group-in-pivot-toward-asian-rival-11633608001?mod=djem10point>

<sup>65</sup> <https://gop-foreignaffairs.house.gov/press-release/mccaul-brings-transparency-to-tech-transferred-to-blacklisted-chinese-companies/>

<sup>66</sup> <https://gop-foreignaffairs.house.gov/wp-content/uploads/2021/10/Huawei-Licensing-Information.pdf>

グル自治区の回教徒ウイグル族に対して虐殺（ジェノサイド）を行っていることなどを挙げています。<sup>67</sup>

10月28日 安全機器法案が、議会上院を通過

超党派の議員により提出された、安全機器法（Secure Equipment Act）の法案（H.R. 3919）は、連邦通信委員会（FCC）が米国の安全保障上のリスクをもたらすと認定した通信機器やサービスのリストに掲載された機器やサービスについては、米国内での使用を許可するか否かの審査を FCC が行わないことを義務付けるものです。<sup>68</sup> 同法案は10月20日に下院を通過しました。

B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）<sup>69</sup>

10月6日 南シナ海・東シナ海における米中の戦略的競争

連邦議会調査局（CRS）は、米国および同盟国にとって戦略的、政治的、経済的に重要な南シナ海および東シナ海を中国が支配しつつあることを指摘し、それに取り組むバイデン政権の戦略が適切であるかにつき、議会が検討すべき旨の報告書を公表しました。<sup>70</sup>

10月7日 中国およびロシアに対抗するための防衛政策

CRS は、軍事的な脅威となりつつある中国およびロシアに対処するため、議会が与えられた課題は、バイデン政権の防衛政策を精査し、必要に応じて現行の政策を改善していくことである旨の報告書を公表しました。<sup>71</sup>

10月7日 現代化を進める中国海軍と米国海軍の戦略

CRS は、中国海軍に対する米国海軍の戦略を米国議会が精査すべきと提言する報告書を公表しました。近年の中国海軍は艦艇の造船を急ピッチで進めており、潜水艦や航空機の現代化も行い、早いペースで総合力の強化を図っているとしています。<sup>72</sup>

10月21日 恒大集団と中国の不動産業界に及ぶ債務の影響

CRS は、中国の国内総生産（GDP）の3割近くを占める不動産市場と恒大集団の例を挙げ、不動産業界に及ぶ深刻な債務リスクに関する報告書を公表しました。同報告書は、多くの不動産会社が地方政府および中国政府から出資や支援を受けながらも膨大な債務を抱え、中国政府が債務のリストラクチャリングや資産の編成を率先していることを述べ、政府による過度な関与および一部債権者が債権を回収できない可能性を指摘しています。同報告書は中国を含む世界各地で投資活動を行っている米国の投資家がリスクを十分に理解していることが重要であると警告しています。<sup>73</sup>

<sup>67</sup> <https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/2021/10/rubio-smith-to-ioc-move-winter-olympics-from-beijing-and-ban-chinese-team-from-participating>

<sup>68</sup> <https://www.govtrack.us/congress/bills/117/hr3919>

<sup>69</sup> <https://crsreports.congress.gov/>

<sup>70</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R42784>

<sup>71</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R43838>

<sup>72</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RL/RL33153>

<sup>73</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11953>

C. 米中経済および安全保障審査委員会 (U.S.-China Economic and Security Review Commission) <sup>74</sup>

10月20日 2021年10月月例貿易報告書

米中経済および安全保障審査委員会は、「2021年10月月例貿易報告書」を公表しました。<sup>75</sup> 同報告書では、2021年8月の米国の対中国貿易赤字額が、2019年7月以来過去最高の317億ドルとなったことなどの報告が含まれています。

### III. 米産業界、産業・経済団体など

A. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China) <sup>76</sup>

10月15日 Business Climate Survey の開始

在中国米国商工会議所 (AmCham China) は、Business Climate Survey (BCS) 2022 の開始を発表しました。<sup>77</sup> BCS は、AmCham China が、中国で事業活動を行う米国系企業を対象に毎年行っている調査で、現在の環境が中国における事業運営と投資計画に与える影響を分析するためのものです。2022年版で24回目の調査となります。2022年版の調査では、カーボンニュートラル、中国における最近の独占禁止法およびデータ関連の規制、継続的な旅行制限など、幅広いトピックをカバーする予定です。

B. Autos Drive America<sup>78</sup>

10月5日 Bicameral Congressional Trade Authority Act の法案を支持

自動車産業のロビー団体 Auto Drive America は、マーク・ワーナー上院議員 (民主党) およびパット・トゥーミー上院議員 (共和党) が10月5日に提出した Bicameral Congressional Trade Authority Act の法案 (S.2934) を支持する旨発表しました。この法案は、安全保障を理由とする関税や輸入割当を、議会の事前審査・承認の対象にしようとするものです。Auto Drive America のジェニファー・サファビアン会長は、鉄鋼とアルミニウムの関税は、供給が制限され、価格が上昇している中で、自動車メーカーに悪影響を及ぼしていることを訴え、米国の自動車産業が強固で、競争力があり、革新的であり続けるための政策の立案および実施に当たり、議会と大統領は協力していくことが重要である旨述べています。<sup>79</sup>

<sup>74</sup> <https://www.uscc.gov/>

<sup>75</sup> <https://www.uscc.gov/trade-bulletins/october-2021-trade-bulletin>

<sup>76</sup> <https://www.amchamchina.org/>

<sup>77</sup> <https://www.amchamchina.org/2022-business-climate-survey-now-open/>

<sup>78</sup> <https://www.autosdriveamerica.org/>

<sup>79</sup> <https://www.autosdriveamerica.org/posts/press-release/congressional-authority-over-trade>

C. 米国金属製造業および使用業者連合 (Coalition of American Metal Manufacturers and Users) <sup>80</sup>

10月1日 製造業者の危機を訴え

米国金属製造業および使用業者連合 (Coalition of American Metal Manufacturers and Users, CAMMU) は、最新の鉄鋼価格の動向を公表しました。<sup>81</sup> 同公表の中で CAMMU は、鉄鋼の不足による鉄鋼価格上昇が鉄鋼を原材料とする米国の製造業者に大きな困難をもたらしていると述べた上で、米国の製造業者は、中国の競合他社と比して、1トン当たり 1,348 ドル高い金額で熱間圧延鋼を購入しなければならない状況になっているなどと指摘し、(米国の安全保障への悪影響を理由とする輸入規制を規定する) 1962 年通商拡大法 232 条に基づいて鉄鋼の輸入製品に課されている関税を撤廃すべきと主張しています。

D. 情報技術産業評議会 (Information Technology Industry Council) <sup>82</sup>

10月4日 バイデン政権の対中通商政策について

情報技術産業評議会 (ITI) のジェイソン・オックスマン会長は、タイ USTR 代表が CSIS での講演 (上述) で述べた中国との協議に関し、バイデン政権が米国やその他の国の企業が中国市場で直面している長年の課題に効果的に対処するためには、米中間の第1段階合意を実施し、それに基づいてさらなる交渉を進めることが極めて重要であると述べ、中国との対話および米国の同盟国との協力が不可欠である旨訴えました。<sup>83</sup>

10月12日 サイバーセキュリティとサプライチェーンに関する見通しのメモ公開

米国が「National Cybersecurity Awareness Month (全米サイバーセキュリティ意識向上月間)」(上述)を迎えるに当たり、ITI は世界のさまざまな市場で注目すべき重要な問題を取り上げたサイバーセキュリティとサプライチェーンに関する見通しをメモの形式で公表しました。メモは中国について、今年可決されたデータセキュリティ法、個人情報保護法などを挙げ、2022 年中にはサイバーセキュリティ法の枠組みがさらに強化され、また、データセキュリティ法上の「重要な情報」の定義の詳細も明らかになるとの見通しが述べられています。<sup>84 85</sup>

E. 全米製造業者協会 (National Association of Manufacturers) <sup>86</sup>

10月4日 ティモンズ代表による米中通商関係に係るコメント

<sup>80</sup> <https://www.tariffsaretaxes.org/>

<sup>81</sup> [https://www.tariffsaretaxes.org/sites/default/files/2021-10/CAMMU\\_PR\\_10\\_1\\_21.pdf](https://www.tariffsaretaxes.org/sites/default/files/2021-10/CAMMU_PR_10_1_21.pdf)

<sup>82</sup> <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

<sup>83</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-reaction-to-biden-administration-s-approach-to-u-s-china-trade-relationship>

<sup>84</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-experts-share-2022-global-cybersecurity-and-supply-chain-outlook-in-new-memo>

<sup>85</sup> [https://www.itic.org/documents/privacy/FVITI\\_2022GlobalCyberOutlook\\_100821%281%29.pdf](https://www.itic.org/documents/privacy/FVITI_2022GlobalCyberOutlook_100821%281%29.pdf)

<sup>86</sup> <https://www.nam.org/>

全米製造業者協会（NAM）のジェイ・ティモンズ代表は、10月4日のタイ USTR 代表の講演を受け、中国は2020年に合意された米中間の第1段階合意の重要なコミットメントを順守しておらず、米国の製造業者と労働者に悪影響を与える「ハブ」であり続けている旨述べた上で、中国に説明責任を負わせ、米国の製造業者と労働者らの力を強めるために、USTR と協力していきたい旨コメントしています。<sup>87</sup>

## F. 国防産業協会（National Defense Industrial Association）<sup>88</sup>

### 10月1日 中国を念頭に置いた AUKUS の体制

国防産業協会（NDIA）は、9月に締結された米国、英国、オーストラリア間の原子力推進技術に関する協定は、中国に対する態度の変化を示すものであるとするキャサリン・ヒックス国防副長官の発言を紹介しています。ヒックス氏は CSIS のイベントで、オーストラリアに8隻の原子力潜水艦を約束する「AUKUS」と呼ばれる軍事同盟は、インド太平洋地域とヨーロッパの同盟国が中国の脅威を深刻に受け止めている姿勢を示すものであると述べ、インド太平洋地域および台湾周辺での中国海軍の活動に対する懸念を表明しました。<sup>89</sup>

### 10月6日 米国海軍の新たな戦略ガイダンス

NDIA は、カルロス・デル・トロ海軍長官の、近日発表される米海軍の新たな戦略ガイダンスに関する発言を報じました。デル・トロ長官は、米国の最大の脅威は中国であると述べ、米国は海洋での優位の維持を優先していくと語り、艦艇数の増加に加え、人工知能（AI）、サイバーセキュリティ、無人兵器など、海兵隊は新技術に投資すべきと述べました。さらに、海軍はオーストラリア、インド、フィリピン、インドネシアなどの国々と緊密に連携し、台湾が自衛できるように必要な武器や技術を提供することが重要だと述べました。<sup>90</sup>

### 10月18日 オール・ドメイン・ウォーフェア（全領域戦）対応の課題

NDIA は、陸軍が全領域における戦闘に備えるための設備が不十分であり、産業界に新たなシミュレーションシステムの開発を求めている旨報じました。同記事では、中国の電子戦システムなどによって、軍隊が使用するネットワークが破壊される可能性があることを例に挙げ、宇宙やサイバー空間、電磁スペクトルでの攻撃を伴う可能性のある将来の紛争に備えるため、オール・ドメイン・ウォーフェア（全領域戦）、クロス・ドメイン・マニューバー・ウォーフェア（領域横断型機動戦）、マルチ・ドメイン・オペレーション（複数領域での作戦）のシミュレーションが国防総省の課題であると伝えています。<sup>91</sup>

<sup>87</sup> [https://www.nam.org/manufacturers-china-is-not-following-through-on-important-commitments-made-in-the-2020-u-s-china-phase-one-agreement-15352/?stream=series-press-releases&utm\\_source=link&utm\\_medium=social](https://www.nam.org/manufacturers-china-is-not-following-through-on-important-commitments-made-in-the-2020-u-s-china-phase-one-agreement-15352/?stream=series-press-releases&utm_source=link&utm_medium=social)

<sup>88</sup> <https://www.ndia.org/>

<sup>89</sup> <https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2021/10/1/hicks-aukus-submarine-deal-highlights-allies-concerns-about-china>

<sup>90</sup> <https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2021/10/6/navy-secretary-previews-new-strategic-guidance>

<sup>91</sup> <https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2021/10/18/army-struggling-to-simulate-all-domain-warfare>

10月19日 中国による経済戦争への備えの必要性について

NDIAは国防総省の兵器調達を担当していたエレン・ロード前国防次官がNDIA開催のイベントで述べた内容を紹介しています。ロード氏が最も心配しているのは、中国やその他競合相手が行う経済戦争などの「グレーゾーン」の活動であり、特に中国は米国の兵器システムのバッテリーや多くの部品に使われている重要な鉱物を輸出していることを指摘し、米国は中国による輸出規制などに警戒する必要があると述べています。ロード氏は、国防総省は実戦だけでなく、経済戦についても備える必要があると指摘した模様です。<sup>92</sup>

10月20日 米政府が総力を挙げて取り組むランサムウェア対策について

NDIAは、米国政府がランサムウェアおよびロシア、中国または個人によるサイバー攻撃への対策を強化していくことを伝えています。ここ数年、米国東部でガス不足を引き起こしたコロニアル・パイプラインのハッキングなど、米国企業や重要インフラに対するランサムウェアの攻撃が目立っていることに関連し、国防総省のミック・イオングサイバー政策担当次官補代理が、ランサムウェアに対する政府全体の防衛力を強化し、サイバー上の脅威に対処していく旨述べたことを紹介しています。<sup>93</sup>

#### G. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association) <sup>94</sup>

10月6日 中国との新たな通商協議について歓迎

半導体産業協会 (SIA) のジョン・ヌーファー会長は、タイ USTR 代表による中国との通商協議を新たに行うとの発言を歓迎し、バイデン政権の米国の貿易政策が労働者と半導体産業を含む米国企業の利益を守ることに重点を置いていることを評価する旨の声明を公表しました。また、同声明では、半導体および関連製品の関税が、実質的に米国のチップメーカーと消費者に対する課税になっているとし、関税適用免除のための審査手続きを再開することは、経済への不必要な負担を軽減するために重要であり、SIA としても (パブリック・コメント期間中に) 意見を提出していく旨述べています。<sup>95</sup>

10月25日 CHIPS for America Act および FABS Act の制定を目指して

SIAの会員企業および連合パートナーは、10月20～21日の2日間にかけて行われたSIAのオンラインイベントで、100人以上の議員やスタッフと交流し、共和党、民主党を問わず、多数の議員から国内の半導体の研究、設計、製造の強化について圧倒的な支持を得た旨公表しました。SIAは、52億米ドルに上る資金を半導体産業に提供するCHIPS for America Actの予算確保、および支援対象が拡大されたFacilitating American-Built Semiconductors (FABS) Actが制定されるよう、積極的に働き掛けていく旨述べています。<sup>96</sup>

<sup>92</sup> <https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2021/10/19/lord-warns-pentagon-and-industry-to-combat-economic-warfare-in-china>

<sup>93</sup> <https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2021/10/20/united-states-taking-aggressive-whole-of-government-approach-to-address-ransomware>

<sup>94</sup> <https://www.semiconductors.org/>

<sup>95</sup> <https://www.semiconductors.org/sia-welcomes-administrations-u-s-china-trade-plan-and-opportunity-to-provide-input-on-tariff-exclusion-process/>

<sup>96</sup> <https://www.semiconductors.org/momentum-builds-in-congress-for-chips-act-funding-fabs-act/>

## H. 全米商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) <sup>97</sup>

10月12日 232条に基づく鉄鋼およびアルミニウムに係る関税撤廃を求める

全米商工会議所は、米国の安全保障への脅威を理由に課されている232条に基づく鉄鋼およびアルミニウム輸入に対する関税撤廃を求める意見書を公表しました。<sup>98</sup> 同意見書では、主として米国およびEU間の鉄鋼およびアルミニウムに係る関税の取扱いに関する問題が指摘されていますが、その中で、米国が232条関税ではなく、アンチダンピング税や相殺関税、1974年通商法301条により中国からの鉄鋼製品の輸入をほぼ全て制限した結果、米国市場においては鉄鋼製品の78%が国内産であり、輸入された鉄鋼製品は22%に過ぎないこと、また、中国から輸入された鉄鋼製品は、米国の鉄鋼消費量の1%に過ぎないことなどが指摘されています。

## IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織

### A. ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution<sup>99</sup> - John L. Thornton China Center) <sup>100</sup>

10月5日 北大西洋条約機構 (NATO) 事務総長による、既存の脅威への対抗策に関する発言

ストルテンベルグ NATO 事務総長は、ジョージタウン大学およびブルッキングス研究所共催によるイベントで、中国やロシアがもたらす脅威について言及し、これらの脅威は一国で対応できるものではないとした上で、同盟国間における団結の重要性を説きました。<sup>101</sup>

### B. カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace)

10月21日 中国による極超音速 (ハイパーソニック) ミサイル開発について

カーネギー国際平和財団は、中国がハイパーソニックミサイル開発実験を行ったとの報道に関連し、米国軍事関係者は旧ソ連のスプートニク計画に匹敵する重大性を持つものと指摘しているものの、中国による核攻撃の危険性が今日に始まったことではないことや、今回の実験の成果が具体的に明らかになっていないこともあり、スプートニク計画と比較することに疑問を提起する同財団のジェームス・アクトン氏のコメントを公開しました。<sup>102</sup>

<sup>97</sup> <https://www.uschamber.com/>

<sup>98</sup> <https://www.uschamber.com/international/a-new-urgency-next-steps-on-the-us-steel-and-aluminum-tariffs>

<sup>99</sup> <https://www.brookings.edu>

<sup>100</sup> <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

<sup>101</sup> <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2801358/new-threats-to-nato-demand-old-solution-unity-stoltenberg-says/>

<sup>102</sup> <https://carnegieendowment.org/2021/10/21/china-s-tests-are-no-sputnik-moment-pub-85625>

10月27日 中国によるイスラエルへの影響強化について

カーネギー平和財団は、中国は戦略的な視点に立って、（世界における先進技術開発の拠点の1つである）イスラエルとの関係強化に努めており、その一環として、イスラエル国内でメディアを利用し、多くのイスラエル人が中国に対する好感度を持つよう影響力を発揮しているとする研究の成果を公表しました。<sup>103</sup>

10月28日 技術規格・標準の設定に関する中国の戦略に関する3つの注目点

カーネギー平和財団は、2021年10月に中国政府が公表した、技術規格・標準設定戦略につき、特に注目すべき3つの側面（政府主導から産業界主導へのシフト、競争力の向上、国際標準との関連性）を指摘する研究論文を公表しました。<sup>104</sup>

C. 新米国家安全保障センター（Center for New American Security）<sup>105</sup>

10月26日 中国による東沙諸島侵攻について

新米国家安全保障センター（CNAS）は、中国による東沙諸島侵攻が、同国の台湾侵攻と並ぶ脅威であるとし、米国と台湾が政府間レベルの連携した対抗策を早急に打ち出すべきであるとする論文を公表しました。同論文では、台湾支援のためには、日本がインフラなどの側面から重要となり、米国、日本、インド、オーストラリア4カ国間の連携も視野に入れるべきと述べています。<sup>106</sup>

D. 戦略国際問題研究所（Center for Strategic & International Studies）<sup>107</sup> – 中国部（Freeman Chair in China Studies）<sup>108</sup>

10月6日 バイデン政権の対中国通商政策に関する中国の見方について

CSISは、タイ USTR 代表の対中国貿易政策に関する講演を受け、中国の研究機関から招いた専門家との意見交換の場を設けました。出席した専門家からは、タイ代表の通商面での「recoupling」などに関する言及は、中国により好意的に受け止められるが、両国間の経済システムが根本的に異なっていることや、タイ氏が講演ではあまり具体的内容を述べなかったので、（両国間の通商関係につき）必ずしも楽観視できるわけではないなどとのコメントがありました。<sup>109</sup>

10月12日 中国によるリーム海軍基地拡張について

CSISは、同研究所が行っているアジアの海洋における透明性を確保するイニシアチブ（Asia Maritime Transparency Initiative）の活動の一環として、中国が2021年8～

<sup>103</sup> <https://carnegieendowment.org/2021/10/27/how-china-learned-to-harness-israel-s-media-and-booming-tech-scene-pub-85653>

<sup>104</sup> <https://carnegieendowment.org/2021/10/28/three-takeaways-from-china-s-new-standards-strategy-pub-85678>

<sup>105</sup> <https://www.cnas.org/>

<sup>106</sup> <https://www.cnas.org/publications/reports/the-poison-frog-strategy>

<sup>107</sup> <https://www.csis.org/>

<sup>108</sup> <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

<sup>109</sup> <https://www.csis.org/analysis/chinese-views-biden-administrations-china-trade-policy>

9月にかけて、カンボジア内のリーム海軍基地を拡張したことを示すデータを公表しました。<sup>110</sup>

10月15日 中国およびアジアから見た中東・北アフリカ（MENA）・湾岸地域の重要性について

CSISは、今後のMENAおよび湾岸地域について、米国による同地域への原油に関する依存度は低くなっているものの、中国およびアジアの依存度は2050年頃まで引き続き高まっていく見通しであることなどから、同地域がこれからも国際的に高い重要度を持つと指摘する研究者の論文を公表しました。<sup>111</sup>

10月26日 中国による新型コロナ対策に関する他国の印象について

CSISは、同研究所の「中国の影響力プロジェクト（China Power Project）」の一環として、中国政府が、ソーシャルメディアなどを利用して、いかに新型コロナウイルスに関する中国内外の世論に影響を及ぼそうとしているか、また、その効果がどの程度見られたかなどに関する研究内容を公表しました。<sup>112</sup>

以上

---

<sup>110</sup> <https://amti.csis.org/changes-underway-at-cambodias-ream-naval-base/>

<sup>111</sup> <https://www.csis.org/analysis/china-asia-and-changing-strategic-importance-gulf-and-mena-region>

<sup>112</sup> <https://chinapower.csis.org/china-covid-disinformation-global-narratives/>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210033>



本レポートに関するお問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 米州課  
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
TEL：03-3582-5545  
E-mail：ORB@jetro.go.jp